

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2012年1月23日設定）
運用方針	<p>ターゲット・イヤー※を想定し、運用の時間経過とともに資産配分を変更することにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることをめざして運用を行います。</p> <p>※ターゲット・イヤーとは、個々人が想定するライフイベント（退職など）の時期を意味し、当ファンドにおける安定運用開始時期を指します。なお、原則として、ターゲット・イヤーの決算日の翌日を「安定運用開始時期」とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ターゲット・イヤーに向けて、安定性資産の投資割合を高め、徐々に安定運用に移行します。 ・ターゲット・イヤーまでの残存期間が長いほど、値上がり益の獲得を重視した運用を行います。 ・ターゲット・イヤーに接近するにしたがって、収益性資産（株式等）への投資割合を徐々に減らし、安定性資産（債券等）の比率を高めることでファンド全体のリスクを徐々に減らしています。 ・市場の変動により、投資対象ファンドの組入比率が基本投資割合から乖離した場合は、3カ月に1回基本投資割合へ戻す調整を行います。 ・基本投資割合の変更を、家計や市場の構造変化等を考慮して、原則として年に1回行います。 ・投資対象とする資産クラスまたは投資スタイルについては、原則として5年に1回見直しを行います。 <p>当ファンドの運用にあたっては、「ウエルスアドバイザー株式会社」の投資助言を受けます。</p>
主要運用対象	<p>主としてETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、国内株式、先進国株式、新興国株式、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート（不動産投資信託））及び日本債券及び世界の国債等、広範な各資産クラスへ分散投資します。</p> <p>なお、投資対象とするETF及び投資信託証券は別に定めるものとします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なる、オルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。 ・当ファンドが組入れる投資対象ファンドに対し、為替ヘッジを行う場合があります。 <p>なお、当初はヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行う方針です。ただし、資金動向、市場動向等により、委託会社が適切と判断した場合には為替ヘッジを行う投資対象ファンドを変更する場合があります。</p>
組入制限	投資対象ファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回決算時に分配方針に基づき分配を行います。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当収入等と売買益等（評価益を含みます）から、収益分配方針に基づいて分配します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書（全体版）

第14期

（決算日：2025年9月16日）

セレブライフ・ストーリー2035

追加型投信／内外／資産複合

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「セレブライフ・ストーリー2035」は、2025年9月16日に第14期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9:00～17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbi-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
	税込分配金	期中騰落率		
10期(2021年9月14日)	円 16,227	円 0	% 6.6	% 97.8 百万円 2,588
11期(2022年9月14日)	16,194	0	△0.2	98.0 2,940
12期(2023年9月14日)	16,490	0	1.8	97.7 3,351
13期(2024年9月17日)	17,306	0	4.9	96.2 3,881
14期(2025年9月16日)	18,225	0	5.3	98.1 4,591

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指標を特定していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

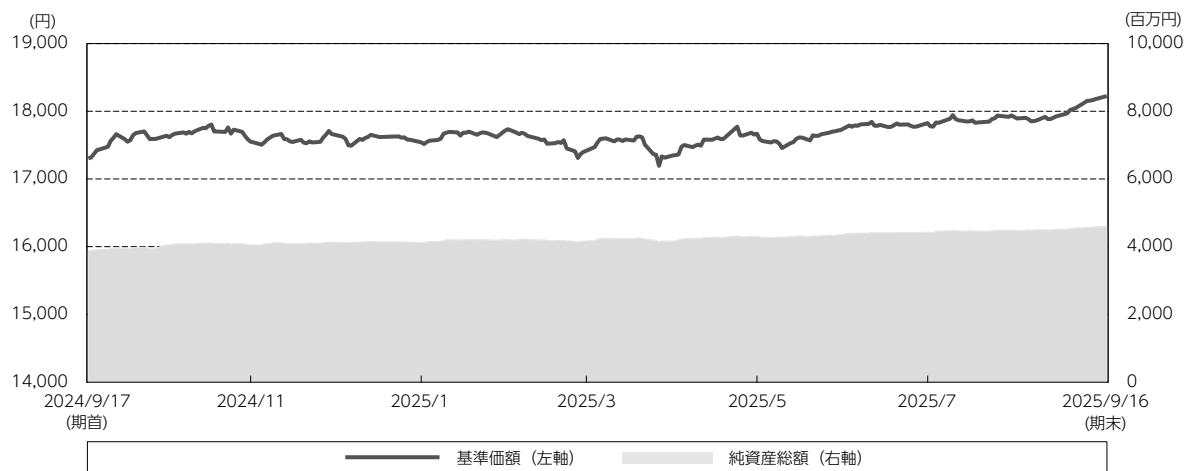
年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期首) 2024年9月17日	円 17,306	% —	% 96.2
9月末	17,589	1.6	96.5
10月末	17,804	2.9	99.2
11月末	17,545	1.4	98.1
12月末	17,619	1.8	99.1
2025年1月末	17,699	2.3	97.5
2月末	17,519	1.2	96.7
3月末	17,568	1.5	97.3
4月末	17,611	1.8	95.8
5月末	17,611	1.8	97.6
6月末	17,766	2.7	97.1
7月末	17,830	3.0	99.2
8月末	17,924	3.6	98.3
(期末) 2025年9月16日	18,225	5.3	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。また、適当な参考指標もないことから、ベンチマーク、参考指標を特定していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

○基準価額等の推移



期 首：17,306円

期 末：18,225円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 5.3%

(注1) 当ファンドでは、ベンチマークを採用していません。また、適切な参考指標もないため当ファンドのみ表記しています。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・インフレ鈍化による金融政策緩和への期待
- ・米国景気の軟着陸（ソフトランディング）への期待
- ・対円の米ドルの上昇
- ・人工知能（AI）関連の半導体需要増への期待によるハイテク株高

下落要因

- ・インフレの高止まりによる、政策金利の利下げ観測の後退及び高金利の長期化
- ・ハイテク株の高値への警戒感
- ・中東の地政学的リスクの上昇
- ・関税政策による不透明感の高まり
- ・米国景気後退懸念
- ・対円の米ドルの下落

※原油、金については特殊要因により独特な価格変動が観察されます。例えば、金については、地政学的リスク、ドル安は価格上昇要因ととらえられます。

○投資環境

【株式】

(国内)

当期、日本株式市場は上昇しました。期初は2024年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で50bpの利下げが決定され、米ハイテク株が上昇に転じるとともに、日銀が利上げを急がない姿勢を示したことから円高が一服し、上昇して始まりましたが、それから2025年2月にかけては、日本の自民党総裁選や衆議院総選挙、米国の大統領選挙など政治的なイベントがあり、また新大統領に選出されたトランプ氏による関税政策に反応する場面もありましたが、日経平均株価は38,000円から40,000円のレンジ内で推移しました。しかし2月末に米政権の対中半導体輸出の規制強化観測やエヌビディア決算発表後の米ハイテク株安から半導体関連株などが売られ、日経平均株価は38,000円を割って下落し、その後も米国の自動車関税導入や景気悪化への懸念から続落しました。4月2日には、トランプ米大統領が貿易相手国に対し想定よりも高い相互関税を課すことを発表することで景気悪化への懸念が加速し、急落しました。その後、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長解任を示唆し、円高が進行したことが嫌気され下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、対EU関税発動延期や堅調な米雇用統計を受けて続伸した後、7月22日に日米間の関税合意が発表され、日本からの輸入品に一律で課す関税率を15%とすることが報じられるとさらに急騰し、今まで関税のマイナスの影響を大きく受けると考えられていた自動車を中心とした銘柄を中心に上昇しました。8月に入ると、1日に発表された7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月FOMC会合での利下げ観測が高まり、米国ハイテク株を中心に続伸したことにつられ、日本株式もAI関連銘柄主導で日経平均株価、TOPIX（東証株価指数）ともに最高値を更新する展開が続き、期末を迎えました。

(先進国)

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初は、2024年9月のFOMCで50bpの利下げが決定され、米景気のソフトランディング期待が高まったことや米大統領選でトランプ氏が選出され、新政権による減税、規制緩和が景気を支えるとの期待を受けて上昇しました。12月FOMCでは、FRBが利下げを決定したものの、25年の予想利下げ回数を2回に半減させたことなどから米長期金利が大幅に上昇し、下落しました。2025年1月は、コアCPI（消費者物価指数）の伸び鈍化や、米大統領就任初日の関税引き上げ見送りもあり、上昇基調でしたが、2月に入りトランプ政権による関税政策や、米企業景況感や消費者信頼感の下振れから景気減速懸念が高まつたことで下落しました。3月に入ると、比較的堅調な雇用統計から上昇する場面もありましたが、米自動車関税導入表明や弱い個人消費、さらに4月2日に発表された相互関税により、景気悪化懸念が強まり急落しました。その後、中国以外について関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小したものの、米大統領がFRB議長解任を示唆し、下落しました。4月下旬からは対中姿勢の緩和など市場に配慮した言動が相次いだことで急回復し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。その後、AI半導体の需要が引き続き旺盛であることが確認されたことや、好調な企業決算もありさらに上昇しました。8月1日に発表された

7月の雇用統計が市場予想を下回ったうえ、5、6月分が大幅に下方修正されたこと、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が追加利下げに前向きな見解を示したこと、8月雇用統計においても軟調な結果であったことから、9月FOMC会合での利下げ観測が高まり、ハイテク株を中心に続伸し、期末を迎えました。

(新興国)

当期、新興国株式市場は上昇しました。期初はFRBの大幅利下げ観測や中国の大規模な景気刺激策を受け、大きく上昇しました。2024年10月から12月にかけては、堅調な米指標の発表などを受けて、ドル高や一段の長期金利上昇となり、加えて中国の景気刺激策に対する不透明感や米次期大統領对中国に対し厳しい政策を掲げるトランプ氏が選出されたことで下落しました。その後、中国で中央経済工作会议での景気刺激策への期待が強まり、下落幅を縮小した場面もありましたが、FOMCで今後の金利見通しを前回より引き上げたことにより、米長期金利が上昇し、ドル高傾向となったことから、さらに下落しました。2025年1月から2月は、トランプ米大統領が就任初日の関税引き上げを見送ったことから安心感が広がったことや、DeepSeekをはじめとした中国のハイテク株の上昇、中国当局が企業支援を強化するとの観測が広がり上昇に転じました。その後、中国が全人代で財政拡張方針を示したことなどが好感され上昇した場面があった一方、米国の自動車関税・相互関税導入や米景気悪化への懸念でリスクオフ局面となり、下落しました。4月には、2日に米政権の相互関税発表を受けて景気悪化懸念が強まり大幅に下落した後、90日間の相互関税上乗せ分の適用猶予が発表され、下落幅を縮小しました。その後、米中貿易紛争激化への懸念が高まったものの、ドル安進行が新興国資産の支えとなり、上昇しました。その後対中関税引き下げ示唆など緊張緩和に向けた動きなどから上昇し、5月12日に米中が互いに課した関税率の想定以上の引き下げに合意すると騰勢を強めました。6月には、米中間の貿易協議の進展期待や韓国大統領選の通過で不透明感が後退し上昇した後、米国によるインドやブラジルなどへの関税の懸念や地政学リスクの上昇で、上昇幅を縮小させる場面もありましたが、その後は米国の半導体設計ソフトの対中輸出規制撤回やTSMCの好決算、エヌビディアの中国向けAI半導体の輸出再開表明などから、AI関連の今後の期待がさらに高まり上昇し、期末にかけてはFRBの利下げ観測や、中国のAI関連開発への期待などから続伸しました。

<組入投資信託証券の推移：株式>

iシェアーズ・コア TOPIX ETF



BNY Mellon米国大型コア株式ETF*



*2024年12月より、シュワブU.S. ラージキャップETFから入替えを行いました。

SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF*

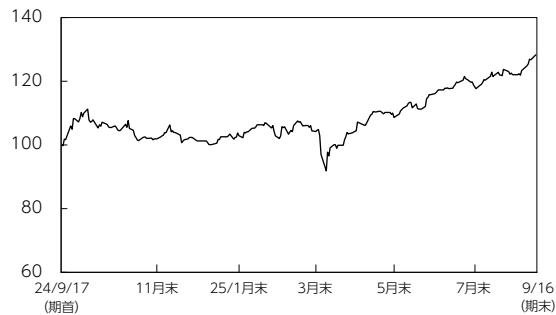


バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック（除く日本）・UCITS ETF



*2024年12月より、バンガード・FTSE ヨーロッパETFから入替えを行いました。

SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF



SPDR ポートフォリオ S&P 600 小型株式ETF*



出所：Bloomberg のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 期首を100として指数化（分配込み）したものです。

*2024年12月より、バンガード・スマールキャップETFから入替えを行いました。

バンガード・FTSE・オールワールド
(除く米国) スモールキャップETF



出所：Bloomberg のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 期首を 100 として指数化（分配込み）したものです。

【債券】

(国内)

当期、国内債券市場を10年物国債で見てみると、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。期初0.8%付近で始まり、その後は国内のインフレ率や米国金利の上昇から国内金利も上昇が続き、2024年11月には1%超える水準になりました。年明け2025年の1月には、日銀が金融政策決定会合で利上げを決定したことで長期金利の上昇基調が強まり、3月には1.5%を超える水準まで上昇しました。ただし、4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、国内金利は一気に低下し、1.1%台まで低下しました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと株式市場が上昇に転じ、国内の長期金利も上昇基調となりました。その後は、日銀の懸念材料となっていた日米の関税交渉が合意したこと、利上げ期待が高まり、長期金利は1.6%近辺まで上昇し、期末を迎えました。

(先進国)

当期、米国債券市場を米10年国債で見てみると、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2024年9月のFOMCでの金融緩和策により、長期金利は3.6%近辺まで低下しましたが、その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇基調に転じました。さらに11月上旬、トランプ氏の勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇基調を強めました。年明け2025年の1月初旬には4.7%台まで上昇しましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じました。4月2日にトランプ大統領が、相互関税を全世界一律10%とし、日本や中国の関税引き上げを発表すると、関税による米国のインフレ懸念が強まり、金利は上昇トレンドとなりました。その後、8月の雇用統計の悪化で利下げ期待が高まり、長期金利はやや低下し、期末には4%近辺の水準で期末を迎えました。

(新興国)

当期、新興国債券市場（米ドル建て）は、やや上昇しました。新興国の国債（米ドル建て）のベースとなる米国10年国債利回りで見てみると、2024年9月のFOMCでの金融緩和策により、長期金利は3.6%近辺まで低下しましたが、その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇基調に転じました。さらに11月上旬、トランプ氏の勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米国金利が上昇基調を強めました。年明け2025年の1月初旬には4.7%台まで上昇しましたが、その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じました。4月2日にトランプ大統領が、相互関税を全世界一律10%とし、日本や中国の関税引き上げを発表すると、関税による米国のインフレ懸念が強まり、金利は上昇トレンドとなりました。その後、8月の雇用統計の悪化で利下げ期待が高まり、長期金利はやや低下し、期末には4%近辺の水準となりました。一方で、信用スプレッドについては、4月のトランプ関税の発表を除き、一貫して縮小し、新興国債券市場の上昇に貢献しました。

＜組入投資信託証券の推移：債券＞

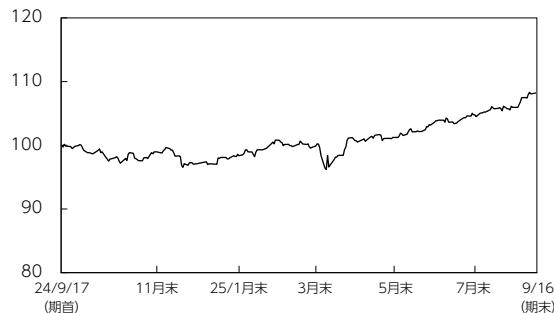
MUAM日本債券インデックスファンド
(適格機関投資家限定)



MUAM外国債券インデックスファンド
(適格機関投資家限定)



バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF



出所：Bloomberg のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 期首を 100 として指数化（分配込み）したものです。

【オルタナティブ】

(原油)

当期、原油市場相場は下落しました。期初はOPECプラスが、2024年10月2日の会合で減産方針の維持を決定したことからプラス材料となり上昇して始まりましたが、その後中国景気の回復遅延と需要の伸び悩みなどにより、下落しました。12月にかけてはレンジ内で推移しましたが、米中の原油需要の増加、米英がロシアの石油輸出に対する制裁を強化したことで上昇しました。2025年1月にWTI原油先物は一時80ドル台に乗せましたが、その後イスラエルとイスラム武装組織ハマスが戦闘停止で合意したこと、米国のトランプ大統領がサウジアラビアなどに対して原油増産を要求したことを受け、下落に転じました。2月にかけては米国が発表した対中関税により貿易戦争が発展し、景気減速につながるという懸念やトランプ大統領の政策を巡る不透明感が高まり、さらに下落しました。3月はトランプ大統領がイランの石油輸送に対する制裁を強化したほか、ベネズエラから石油を購入する国に關税を賦課すると表明したことで、原油供給減少の観測が強まつたことで上昇しましたが、4月2日に米国が相互關税を発表し、世界景気を悪化させるとの見方を受け急落しました。その後、相互關税適用の延期や各国と米国との交渉進展を受け上昇し、6月にイスラエルとイランの軍事衝突が報道されるとさらに急騰しました。しかし、イスラエルとイランが停戦に合意したことに加えて、OPECプラスが7月の会合で追加増産を決定するとの観測が強まると下落に転じ、期末にかけては各国と米国との關税合意が発表され、上昇した局面もありましたが、供給増の懸念から下落基調で推移しました。

(金)

当期、金相場は上昇しました。期初は、2024年9月のFOMCで50bpの利下げが決定され、その後も米金利の低下が続いたことで上昇しました。10月には中東情勢での緊迫化が高まつたことなどからさらに上昇し、一時史上最高値の2,780ドル近辺をつけましたが、11月の米大統領選挙でトランプ氏が選出されたことで米金利が上昇し、下落に転じました。その後、ロシアとウクライナ間の地政学リスクが高まつたことや12月のFOMCで追加利下げされるとの見方が強まつたことで上昇した局面もありましたが、FRBが2025年の予想利下げ回数を2回に半減させたことで米金利の上昇が続き、下落しました。2025年1月から期末にかけては、米關稅政策に対する不安感とそれに伴うインフレ警戒感から買いが強まり、中国政府も報復關稅を発表したことが両国間での貿易戦争の様相を呈し、諸外国へと波及する不安感も強まつたことで上昇基調が続きました。しかし4月2日に米政権により相互關稅賦課が発表されると、株式市場を中心に不安定性を増し、大幅下落しましたが、比較的確りでした。その後は中国以外について關稅上乗せ分の適用猶予が発表されると急回復し、トランプ大統領がFRB議長の進退を示唆する発言により、ドルアセットが売られる展開となると、金相場に資金が流入し、最高値を更新しました。5月からは米国の關稅政策に対する各国の進展や、地政学リスクの上昇もあったものの、一進一退の動きでレンジ内で推移し、期末にかけては米雇用統計が軟調であったことや、ジャクソンホール会合でパウエルFRB議長が利下げに前向きの見解を示したことなどにより、市場の利下げ期待が高まつたことで上昇しました。

(リート)

当期、米国REIT市場はやや下落しました。2024年9月のFOMCでの金融緩和策により、米国REIT市場は上昇しましたが、その後、米国経済の底堅さを示す経済指標に加え、トランプ氏の米大統領選挙での優勢が報道されると、金利は上昇し、米国REIT市場は下落に転じました。さらに11月上旬、トランプ氏の勝利が確定的になると、財政拡大政策が米国経済を後押しするとともに、財政赤字が拡大するとの思惑から米金利が上昇基調を強めたことで、米国REIT市場は下値圧力を受け、軟調に推移しました。2025年4月2日にトランプ大統領が、相互關稅を全世界一律10%とし、日本や中国の關稅引き上げを発表すると、リスクオフの動きから米国REIT市場も急落しました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部關稅の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、米国REIT市場も落ち着きを取り戻し、その後、8月の雇用統計の悪化で利下げ期待が高まつたことで、期末にかけては堅調に推移しました。

＜組入投資信託証券の推移：オルタナティブ＞

NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF



インベスコ・ブルームバーグ・
コモディティ UCITS ETF



iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ*



シュワブU.S.リートETF



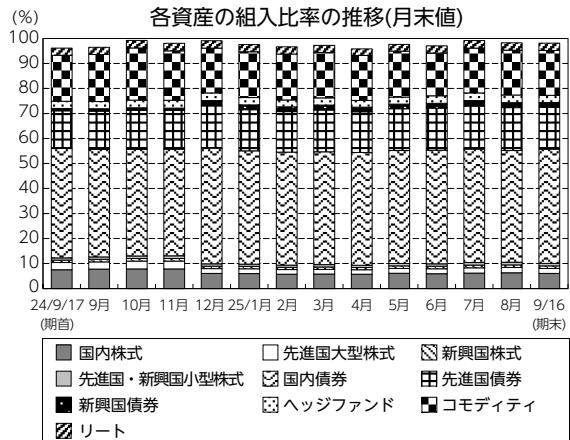
*2024年12月より、abrdn フィジカル・ゴールド・シェアーズ ETF から入替を行いました。

出所：Bloomberg のデータを基に SBI アセットマネジメントが作成
(注) 期首を 100 として指数化（分配込み）したものです。

【為替】

当期、米ドル／円相場は期を通じて、円安ドル高となりました。2024年9月の期初、142円台でスタートしましたが、10月以降は堅調な米国の経済指標から追加の大幅な利下げ観測が後退する中で、米長期金利が上昇に転じる一方、日本の長期金利は日銀の慎重姿勢もあり緩やかな上昇にとどまつたことで、再び日米金利差に着目したドル買いが優勢となりました。11月上旬の米大統領選挙でトランプ氏が勝利するとドル買いが強まり、2025年1月には158円台を付けました。その後、トランプ政権の関税政策による景気減速懸念が意識され、長期金利は低下に転じたことと、日銀が金利を引き上げたことから、やや円高傾向となりました。4月初旬にトランプ米大統領が相互関税を発表すると、リスクオフの動きが強まり、140円近辺まで円高が進みました。市場の混乱を受け、トランプ大統領が一部関税の延期を発表するなど緩和的な姿勢を示すと、ドルを買い戻す動きが強まりました。その後は日米の関税交渉が合意したものの、米国雇用統計の悪化と、関税のインフレへの影響の綱引きとなり、横ばい推移となり、146円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ



ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言に基づいた基本投資割合に従い、国内及び海外のETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を行い、投資比率の合計は、おおむね95%以上の高位を保ちました。また、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを行いました。

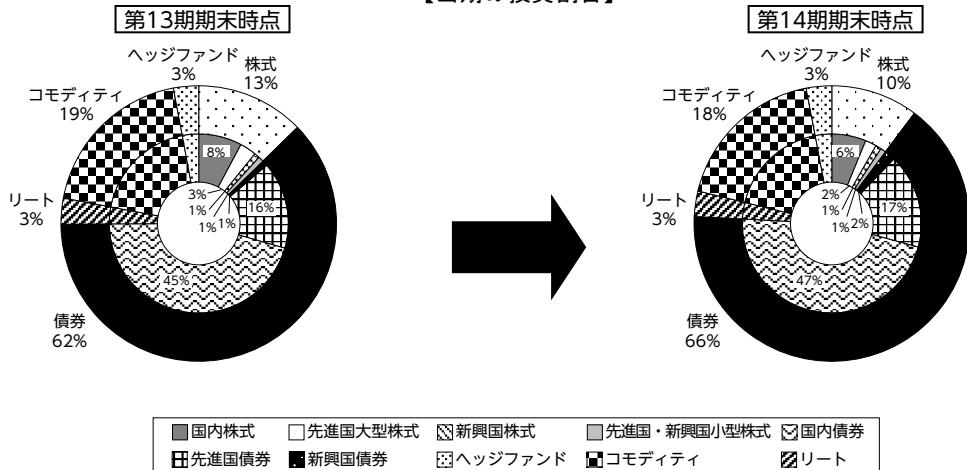
(注) 各資産の詳細につきましては、22ページ以降の〈ご参考〉組入投資信託証券の概要をご覧下さい。

為替ヘッジの状況				
年月日	①外貨建資産	②為替ヘッジ	通貨エクスボージャー(①-②)	通貨
(期首) 2024年9月17日	29.8%	20.5%	9.3%	米ドル
9月末	30.4%	20.5%	10.0%	米ドル
10月末	33.2%	23.3%	9.9%	米ドル
11月末	32.1%	23.1%	9.1%	米ドル
12月末	29.8%	20.6%	9.1%	米ドル
2025年1月末	29.9%	19.9%	9.9%	米ドル
2月末	29.6%	19.5%	10.1%	米ドル
3月末	29.7%	20.2%	9.4%	米ドル
4月末	28.7%	19.2%	9.5%	米ドル
5月末	29.6%	20.9%	8.7%	米ドル
6月末	28.9%	20.2%	8.7%	米ドル
7月末	30.3%	21.2%	9.1%	米ドル
8月末	30.2%	20.7%	9.5%	米ドル
(期末) 2025年9月16日	29.7%	20.0%	9.7%	米ドル

(注1) 純資産総額に対する比率です（為替ヘッジ比率は純資産総額に対する予約外貨評価額の比率です。）。

(注2) 通貨エクスボージャーとは、外貨建資産のうち、為替変動のリスクを受ける割合のことを指します。

【当期の投資割合】



(注) 各割合は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

【当期末の組入投資信託証券の状況】

投資対象	投資信託証券の名称	通貨	当期の騰落率	組入比率
国内株式	iシェアーズ・コア TOPIX ETF	円	25.4%	6.1%
先進国大型株式	BNY Mellon 米国大型コア株式 ETF* ¹	米ドル	19.8%	1.5%
先進国株式	SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF* ²	米ドル	17.2%	0.4%
先進国株式	バンガード・FTSE ディバロップド・アジア・パシフィック(除く日本)・UCITS ETF	米ドル	15.5%	0.1%
新興国株式	SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	米ドル	24.7%	1.0%
先進国小型株式	SPDR ポートフォリオ S&P 600 小型株式 ETF* ³	米ドル	4.4%	0.6%
先進国・新興国小型株式	バンガード・FTSE・オールワールド(除く米国) スモールキャップ ETF	米ドル	21.7%	0.4%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	-5.6%	45.7%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	円	7.8%	16.7%
新興国債券	バンガード・米ドル建て新興国政府債券 ETF	米ドル	6.5%	2.0%
ヘッジファンド	★ NYLI ヘッジ マルチストラテジー トランカ-ETF	米ドル	8.2%	2.9%
コモディティ	★ インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	米ドル	13.0%	5.8%
コモディティ	★ iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ* ⁴	米ドル	43.5%	12.0%
先進国リート	ショウワP.U.S. リート ETF	米ドル	-5.0%	2.9%

★ヘッジファンドとコモディティを投資対象としているETFに対し、為替ヘッジを高位に行います。

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率です。

(注2) 各比率の合計が四捨五入の関係で投資信託証券(組入資産の状況)の比率と一致しないことがあります。

(注3) バンガード・スマールキャップETFは先進国小型株式のみの組入れで

*1 2024年12月より、シュワブU.S. ラージキャップETFから入替えを行いました。

* 2 2024年12月より、バンガード・FTSE・ヨーロッパETFから入替えを行いました。

* 3 2024年12月より、バンガード・スマートキャップETFから入替えを行いました。

*4 2024年12月より、abrdnフィジカル・ゴールド・シェアーズ ETFから入替えを行います。

2021年12月より、asahiTVがリニューアル。新たに「アサヒTV」が登場しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドにはベンチマークはありません。また、適當な参考指数もないことから、ベンチマーク、参考指数を特定しておりません。

○分配金

当期は基準価額水準等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。

なお、分配金にあてず信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期	
	2024年9月18日～ 2025年9月16日	—
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	8,225	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

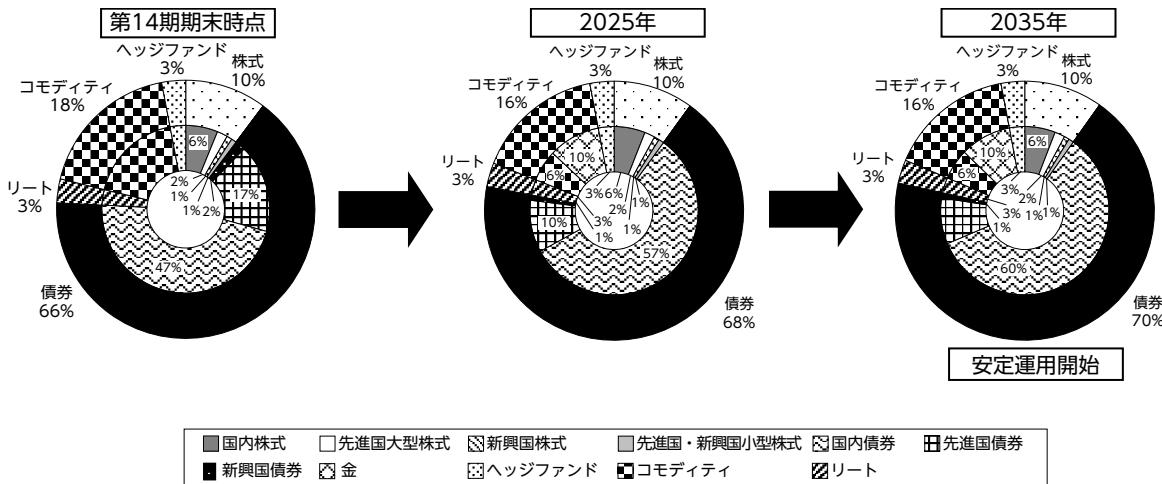
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

ETF（上場投資信託）及び投資信託証券への投資を通じて、株式（国内、先進国大型、新興国大型、先進国小型、新興国小型）、債券（国内、先進国、新興国）、オルタナティブ資産（ヘッジファンド、コモディティ、リート）の資産に分散投資を行います。

株式や債券等の伝統的資産と値動きが異なるオルタナティブ資産もポートフォリオに組入れることで、信託財産の安定的な収益獲得をめざします。また、引き続き、ヘッジファンド及びコモディティを投資対象としている ETFに対し、為替ヘッジを行います。なお、家計や市場の構造変化などを考慮し、ウエルスアドバイザー株式会社の投資助言を受け年1回基本投資割合の変更を行います。

【今後の基本投資割合計画】



(注1) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

(注2) 各割合は組入投資信託証券の評価額合計に対する比率です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2024年9月18日～2025年9月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 記 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 85 (39) (39) (8)	% 0.483 (0.219) (0.219) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	6 (1) (3) (2) (0)	0.037 (0.007) (0.016) (0.014) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	92	0.523	
期中の平均基準価額は、17,673円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

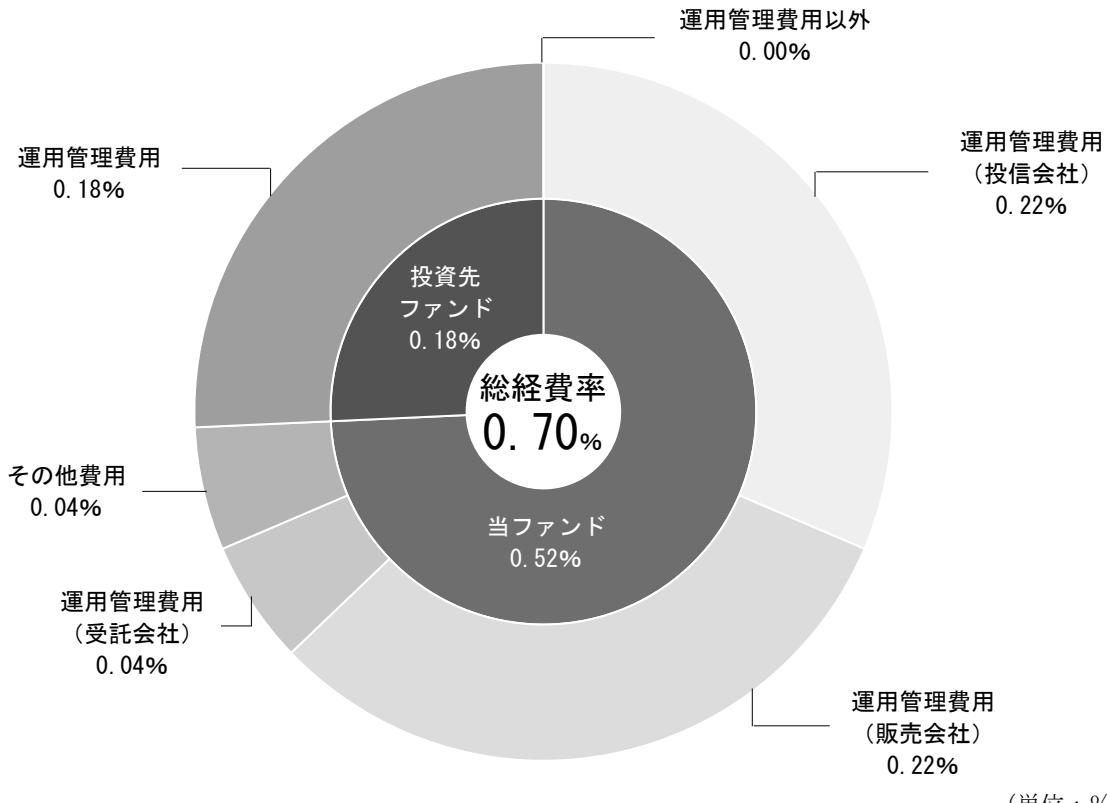
(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.70%です。



総経費率 (①+②+③)	0.70
①当ファンドの費用の比率	0.52
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年9月18日～2025年9月16日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	I SHARES CORE TOPIX ETF MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定) MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	105,940 82,751,478 444,562,607	29,986 145,000 502,000	361,770 7,215,007 —	102,857 13,000 —
外 国	SPDR PORTFOLIO EUROPE ETF VANGUARD SMALL-CAP ETF VANGUARD FTSE EUROPE ETF SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF NYLI HDG MLT-STR TRC ETF-USD SCHWAB US REIT ETF VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP SCHWAB US LARGE-CAP ETF (アメリカ) VANGUARD FTSE ASIA PAC EX JP VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND ETF SPDR PORTFOLIO S&P 600 SMALL ABRDN PHYSICAL GOLD SHARES ETF ISHARES GOLD TRUST MICRO BNY MELLON US LARGE CAP CORE EQUITY ETF INVESCO BLOOMBERG COMMODITY	2,700 26 102 1,082 4,765 8,263 90 989 (17,660) — 5,358 4,395 5,216 123,564 3,998 9,115	108 6 7 44 152 177 10 22 (—) — 340 195 134 3,237 447 218	149 704 2,656 1,108 2,426 316 102 27,479 265 307 295 146,211 21,602 274 7,534	6 168 170 46 78 6 13 635 6 20 13 3,623 709 34 177

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2024年9月18日～2025年9月16日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,473	18	1.2	百万円 1,008	14	1.4
為替先物取引	3,773	—	—	3,814	—	—
為替直物取引	98	—	—	208	—	—

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	147千円
うち利害関係人への支払額 (B)	35千円
(B) / (A)	24.1%
利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。	

○組入資産の明細

(2025年9月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄名	期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額
I SHARES CORE TOPIX ETF	1,114,030	858,200	千円 278,314	% 6.1
MUAM 外国債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	348,064,559	423,601,030	766,167	16.7
MUAM 日本債券インデックスファンド(適格機関投資家限定)	1,457,074,853	1,901,637,460	2,096,555	45.7
合計	1,806,253,442	2,326,096,690	3,141,036	68.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘柄名	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千ドル	千円	%
SPDR PORTFOLIO EUROPE ETF	—	2,551	127	18,791	0.4
VANGUARD SMALL-CAP ETF	678	—	—	—	—
VANGUARD FTSE EUROPE ETF	2,554	—	—	—	—
SPDR PORTFOLIO S&P EMERGING MARKETS ETF	6,813	6,787	314	46,429	1.0
NYLI HDG MLT-STR TRC ETF-USD	24,833	27,172	912	134,570	2.9
SCHWAB US REIT ETF	34,245	42,192	912	134,637	2.9
VANGUARD FTSE ALL WORLD EX-US SMALL-CAP	824	812	117	17,262	0.4
SCHWAB US LARGE-CAP ETF	8,830	—	—	—	—
VANGUARD FTSE ASIA PAC EX JP	907	642	19	2,869	0.1
VANGUARD EMERGING MARKETS GOVERNMENT BOND ETF	4,038	9,089	610	90,054	2.0
SPDR PORTFOLIO S&P 600 SMALL	—	4,100	189	27,975	0.6
ABRDN PHYSICAL GOLD SHARES ETF	140,995	—	—	—	—
ISHARES GOLD TRUST MICRO	—	101,962	3,743	552,208	12.0
BNY MELLON US LARGE CAP CORE EQUITY ETF	—	3,724	472	69,713	1.5
INVESCO BLOOMBERG COMMODITY	70,986	72,567	1,820	268,581	5.8
合計	295,703	271,598	9,239	1,363,094	29.7

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年9月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 4,504,131	% 97.7
コール・ローン等、その他	104,593	2.3
投資信託財産総額	4,608,724	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,363,641千円)の投資信託財産総額(4,608,724千円)に対する比率は29.6%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月16日における邦貨換算レートは、1ドル=147.53円、1ユーロ=173.42円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年9月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,526,544,259円
コール・ローン等	101,069,803
投資信託受益証券(評価額)	4,504,131,423
未収入金	917,820,136
未収配当金	3,521,934
未収利息	963
(B) 負債	935,168,929
未払金	920,725,432
未払解約金	3,418,135
未払信託報酬	10,588,937
その他未払費用	436,425
(C) 純資産総額(A-B)	4,591,375,330
元本	2,519,255,784
次期繰越損益金	2,072,119,546
(D) 受益権総口数	2,519,255,784口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,225円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>

(貸借対照表関係)

期首元本額

2,242,792,653円

期中追加設定元本額

480,027,610円

期中一部解約元本額

203,564,479円

○損益の状況 (2024年9月18日～2025年9月16日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	19,244,177円
受取配当金	18,898,343
受取利息	345,087
その他収益金	747
(B) 有価証券売買損益	218,109,879
売買益	450,726,578
売買損	△ 232,616,699
(C) 信託報酬等	△ 21,999,429
(D) 当期損益金(A+B+C)	215,354,627
(E) 前期繰越損益金	414,962,282
(F) 追加信託差損益金	1,441,802,637
(配当等相当額)	(946,661,228)
(売買損益相当額)	(495,141,409)
(G) 計(D+E+F)	2,072,119,546
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	2,072,119,546
追加信託差損益金	1,441,802,637
(配当等相当額)	(946,661,228)
(売買損益相当額)	(495,141,409)
分配準備積立金	630,316,909

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(17,460,023円)、費用控除後の有価証券等損益額(197,894,604円)、信託約款に規定する収益調整金(1,441,802,637円)および分配準備積立金(414,962,282円)より分配対象収益は2,072,119,546円(10,000口当たり8,225円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更適用日：2025年4月1日)

<当該約款変更につきまして>

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ・コア TOPIX ETF	国内株式	TOPIX（東証株価指数）	0.045%	ブラックロック・ジャパン

組入上位10銘柄	比率
トヨタ自動車	3.5%
三菱UFJフィナンシャルG	3.3%
ソニー	3.2%
日立	2.4%
任天堂	1.9%
三井住友フィナンシャルG	1.9%
ソフトバンクグループ	1.8%
三菱重工業	1.5%
三菱商事	1.5%
リクルートホールディングス	1.5%

出所：ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注1) 2025年8月31日時点の比率です。

(注2) 経費率は税抜の料率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
BNY Mellon米国大型コア株式ETF	先進国大型株式	Solactive GBS United States 500指数	0.00%	BNY Mellon ETF Investment Adviser, LLC

組入上位10銘柄	比率
NVIDIA	7.0%
Microsoft	6.8%
Apple	5.6%
Amazon.com	3.9%
Meta Platforms, Class A	3.0%
Broadcom	2.4%
Alphabet, Class A	1.9%
Alphabet, Class C	1.7%
Tesla	1.7%
JPMorgan Chase & Co.	1.5%

組入上位業種	比率
情報技術	33.0%
金融	13.8%
一般消費財・サービス	10.5%
コミュニケーション・サービス	10.2%
ヘルスケア	9.4%
資本財・サービス	8.6%
生活必需品	5.3%
エネルギー	3.0%
公益事業	2.3%
素材	2.0%

出所：BNY Mellon ETF Investment Adviser, LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ・ヨーロッパ ETF	先進国大型株式	ストックス・ヨーロッパ・トータル・マーケット指数	0.07%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
ASML HOLDING NV	2.2%
SAP SE	2.2%
NESTLE SA REG	1.8%
NOVARTIS AG REG	1.6%
ROCHE HOLDING AG GENUSSCHEIN	1.6%
NOVO NORDISK A/S B	1.6%
ASTRAZENECA PLC	1.5%
HSBC HOLDINGS PLC	1.5%
SIEMENS AG REG	1.3%
ALLIANZ SE REG	1.1%

組入上位10業種	比率
金融	22.8%
資本財・サービス	19.9%
ヘルスケア	12.7%
生活必需品	9.0%
一般消費財・サービス	8.7%
情報技術	7.4%
素材	5.5%
公益事業	4.3%
エネルギー	4.3%
コミュニケーション・サービス	3.7%

出所：State Street Global Advisorsのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック (除く日本)・UCITS ETF	先進国株式	FTSE ディベロップド・アジア・パシフィック (除く日本)・インデックス	0.15%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10銘柄	比率
Samsung Electronics Co. Ltd.	8.1%
Commonwealth Bank of Australia	5.6%
BHP Group Ltd.	4.2%
SK Hynix Inc.	3.2%
AIA Group Ltd.	3.0%
Westpac Banking Corp.	2.6%
National Australia Bank Ltd.	2.6%
DBS Group Holdings Ltd.	2.4%
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd.	2.1%
Wesfarmers Ltd.	2.0%

組入上位10業種	比率
金融	32.9%
資本財・サービス	11.6%
電気通信サービス	9.6%
素材	8.9%
一般消費財・サービス	8.6%
テクノロジー	7.2%
不動産	6.9%
ヘルスケア	5.5%
生活必需品	3.1%
公益事業	2.9%

出所：The Vanguard Group, Inc.及びBloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年8月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ 新興国株式 ETF	新興国株式	S&PエマージングBMI指数	0.07%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	8.9%
TENCENT HOLDINGS LTD	4.1%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2.2%
HDFC BANK LIMITED	1.4%
RELIANCE INDS SPONS GDR 144A	1.3%
XIAOMI CORP CLASS B	1.3%
CHINA CONSTRUCTION BANK H	1.0%
ICICI BANK LTD SPON ADR	1.0%
MEDIATEK INC	0.8%
MEITUAN CLASS B	0.8%

組入上位10カ国・地域	比率
中国	30.4%
インド	21.6%
台湾	20.6%
ブラジル	4.8%
サウジアラビア	3.7%
南アフリカ	3.2%
メキシコ	1.9%
マレーシア	1.8%
アラブ首長国連邦	1.8%
タイ	1.5%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
SPDR ポートフォリオ S&P 600 小型株式 ETF	先進国小型株式	S&P小型株600指数	0.03%	State Street Global Advisors

組入上位10銘柄	比率
MR COOPER GROUP INC	0.7%
AEROVIRONMENT INC	0.6%
BRINKER INTERNATIONAL INC	0.6%
QORVO INC	0.6%
SPX TECHNOLOGIES INC	0.6%
KRATOS DEFENSE + SECURITY	0.6%
BORGWARNER INC	0.6%
BADGER METER INC	0.5%
ARMSTRONG WORLD INDUSTRIES	0.5%
DYCOM INDUSTRIES INC	0.5%

組入上位10業種	比率
資本財・サービス	19.3%
金融	19.2%
一般消費財・サービス	13.2%
情報技術	13.1%
ヘルスケア	10.5%
不動産	7.7%
素材	4.9%
エネルギー	4.0%
コミュニケーション・サービス	3.0%
生活必需品	3.0%

出所：State Street Global Advisors のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・FTSE・オールワールド (除く米国) スモールキャップETF	先進国・ 新興国小型株式	FTSEグローバル・スモールキャップ (除く米国) インデックス	0.08%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位 10 銘柄	比率
WSP Global Inc.	0.8%
RB Global Inc.	0.6%
Kinross Gold Corp.	0.6%
Celestica Inc.	0.5%
GFL Environmental Inc.	0.4%
Emera Inc.	0.4%
Stantec Inc.	0.4%
ARC Resources Ltd.	0.4%
AtkinsRealis Group Inc.	0.4%
First Quantum Minerals Ltd.	0.3%

組入上位10カ国・地域	比率
カナダ	16.0%
日本	13.1%
英国	8.2%
インド	7.6%
台湾	6.6%
中国	5.7%
韓国	4.7%
オーストラリア	4.6%
スウェーデン	3.7%
ドイツ	3.2%

出所 : The Vanguard Group, Inc. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	委託会社
MUAM 日本債券インデックス ファンド(適格機関投資家限定)	国内債券	NOMURA-BPI総合インデックス	三菱UFJアセット マネジメント株式会社

種類別組入比率	比率
国債証券	83.5%
地方債証券	5.4%
特殊債券(除く金融債)	3.8%
金融債券	0.3%
普通社債券	6.3%

組入上位 10 銘柄	比率
第149回利付国債(5年)	1.2%
第373回利付国債(10年)	1.1%
第374回利付国債(10年)	1.1%
第359回利付国債(10年)	1.1%
第365回利付国債(10年)	1.1%
第361回利付国債(10年)	1.1%
第154回利付国債(5年)	1.1%
第358回利付国債(10年)	1.0%
第369回利付国債(10年)	1.0%
第368回利付国債(10年)	1.0%

○1万口当たりの費用明細

(2024年5月14日～2025年5月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 18	% 0.154 (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(10)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合計	18	0.154	
期中の平均基準価額は、11,453円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注5) 2025年5月12日時点の比率です。

出所：三菱UFJアセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	委託会社
MUAM 外国債券インデックス ファンド(適格機関投資家限定)	先進国債券	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	三菱UFJアセット マネジメント株式会社

組入上位10カ国	比率
米国	45.4%
中国	11.3%
フランス	7.6%
イタリア	6.7%
英国	5.5%
ドイツ	5.2%
スペイン	4.5%
カナダ	1.9%
ベルギー	1.5%
オランダ	1.3%

組入上位 10 銘柄	比率
4.5 T-NOTE 270515	0.7%
4.375 T-NOTE 270715	0.7%
1.625 T-NOTE 310515	0.6%
3.5 T-NOTE 290930	0.5%
1.875 T-NOTE 320215	0.5%
4.25 T-NOTE 341115	0.5%
1.625 T-NOTE 290815	0.5%
1.25 T-NOTE 310815	0.5%
1.375 T-NOTE 311115	0.5%
3.875 T-NOTE 340815	0.5%

○1万口当たりの費用明細

(2024年5月14日～2025年5月12日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	円 36 (23)	% 0.208 (0.132)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(4)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	38	0.219	
期中の平均基準価額は、17,462円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注5) 2025年5月12日時点の比率です。

出所：三菱UFJアセットマネジメント株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード・米ドル建て 新興国政府債券ETF	新興国債券	ブルームバーグ米ドル建て 新興市場政府債RIC基準インデックス	0.15%	The Vanguard Group, Inc.

組入上位10カ国	比率
サウジアラビア	13.3%
メキシコ	10.1%
トルコ	6.5%
インドネシア	6.1%
アラブ首長国連邦	5.7%
アルゼンチン	4.0%
カタール	3.9%
コロンビア	3.8%
ブラジル	3.3%
フィリピン	3.2%

組入上位10銘柄	比率
アルゼンチン共和国	1.2%
アルゼンチン共和国	0.9%
アルゼンチン共和国	0.7%
メキシコ石油公社（ペメックス）	0.6%
アルゼンチン共和国	0.6%
メキシコ石油公社（ペメックス）	0.5%
中国工商銀行	0.5%
カタール国債（国際）	0.5%
カタール国債（国際）	0.4%
Saudi Government Internation	0.4%

出所：The Vanguard Group, Inc. 及びBloombergのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
NYLI ヘッジ マルチストラテジー トラッカーETF	ヘッジファンド	NYLI ヘッジ マルチストラテジー インデックス	0.75%	New York Life Investment Management LLC

組入上位10銘柄	比率
iShares Floating Rate Bond ETF	15.2%
Vanguard Short-Term Government Bond Index Fund	11.1%
Vanguard FTSE Developed Markets ETF	9.4%
Franklin Senior Loan ETF	7.6%
SPDR Bloomberg Barclays Convertible Securities ETF	6.1%
Vanguard Short-Term Inflation-Protected Securities ETF	6.0%
iShares 0-5 Year TIPS Bond ETF	5.1%
iShares National AMT-Free Muni Bond ETF	4.9%
SPDR Bloomberg Barclays Investment Grade Floating Rate ETF	4.8%
Vanguard Tax-Exempt Bond ETF	4.4%

出所：New York Life Investment Management LLCのデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年6月30日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指數	経費率(年率)	委託会社
インベスコ・ブルームバーグ・コモディティ UCITS ETF	コモディティ	ブルームバーグ商品指數トータルリターン	0.19%	Invesco Investment Management Ltd.

組入上位10銘柄	比率
Commodities Exchange Centre (CEC) Gold Electronic Commodity Future	17.7%
NYMEX New York Mercantile Exchange Henry Hub Natural Gas Electronic Energy Future	8.0%
Intercontinental Exchange Europe Brent Crude Electronic Energy Future	6.6%
CBT Chicago Board of Trade Soybeans Electronic Commodity Future	5.9%
NYMEX New York Mercantile Exchange Light Sweet Crude Oil (WTI) Electronic Energy Future	5.6%
Commodities Exchange Centre (CEC) Silver Electronic Commodity Future	5.6%
Commodities Exchange Centre (CEC) Copper Electronic Commodity Future	5.5%
CBT Chicago Board of Trade Corn Electronic Commodity Future	4.8%
CME Chicago Mercantile Exchange Live Cattle Electronic Commodity Future	4.1%
LME London Metal Exchange Aluminium USD Monthly Pit Commodity Future	4.0%

出所：Invesco Investment Management Ltd. のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
なお、比率については連動する指數の構成比率を記載しています。

(注) 2025年8月31日時点の比率です。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指數	経費率(年率)	委託会社
iシェアーズ・ゴールド・トラスト・ミクロ	コモディティ	現物の金地金の取引価格	0.09%	ブラックロック・ジャパン株式会社

出所：ブラックロック・ジャパン株式会社のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2025年6月30日時点のデータです。

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
シュワブU.S.リートETF	先進国リート	ダウジョーンズ エクイティ オールREIT キャップド インデックス	0.07%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
American Tower Corporation	7.8%
Prologis, Inc.	7.3%
Welltower Inc.	7.2%
Digital Realty Trust, Inc.	4.3%
Realty Income Corporation	4.0%
Equinix, Inc.	3.9%
Simon Property Group, Inc.	3.8%
Public Storage	3.6%
Crown Castle Inc.	3.5%
Vici Properties Inc	2.7%

出所 : Charles Schwab & Co., Inc.のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2025年6月30日時点の比率です。

上記投資対象ファンドは、第14期期末時点のものです。将来の市場構造等の変化によっては、投資対象とする資産またはスタイルを見直す場合があります。